

令和５・６年度埼玉県社会教育委員会議における

議論の整理

～デジタルデバイドの解消～

令和７年７月３１日

埼玉県社会教育委員会議

目 次

はじめに	1
I デジタルデバイド解消の推進の背景	2
1 デジタルデバイドとは	
2 議題設定の理由	
3 県内市町村におけるデジタルデバイド解消の取組状況（令和6年度）	
II デジタルデバイド解消の推進に向けた県の役割と取組の方向性	5
1 取組の主体と対象	
2 社会教育施設における取組	
3 デジタルの多様な側面	
4 取組の担い手	
5 県が取り組む内容についての提案	
III デジタルデバイド解消に係る県内市町村の先進事例	7
IV 社会教育人材の活躍に向けて埼玉県教育委員会に求められる役割	9
おわりに	10
<資料>	
調査結果(県内市町村におけるデジタルデバイド解消の取組状況)	11
令和5・6年度 埼玉県社会教育委員会議 検討経過	13
令和5・6年度 埼玉県社会教育委員名簿	14

はじめに

情報通信技術（ICT）の急速な発展と普及は、社会経済活動の効率化や利便性向上など、多岐にわたる恩恵をもたらしてきた。

しかし、その一方で、ICT を活用できる人とそうでない人との間に生じる「デジタルデバイド」が、新たな社会問題として顕在化している。

「第 11 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理 ～全ての人のウェルビーイングを実現する、共に学び支えあう生涯学習・社会教育に向けて～」では、デジタル社会においてデジタルデバイドの解消は喫緊の課題であると述べられている。

また、今後の生涯学習・社会教育の振興方策として、公民館や図書館における全ての世代のデジタルデバイド解消をはじめとする社会的包摂に関連する取組等を推進することの重要性が提言されている。

デジタルデバイド解消のためには、子供から大人まで全世代を対象とした生涯学習の推進が重要である。社会教育施設においては、社会人が ICT 活用能力を習得するための学習機会の提供や、高齢者向けの ICT 活用支援を充実する必要があるだろう。

そこで、今期の会議では、「デジタルデバイドの解消」について、委員のそれぞれの立場から意見を頂いた。デジタルデバイドの現状と課題を分析するとともに、その解消に向けた県教育委員会としての取組について議論してきた。

なお、これらの議論に加え、令和 6 年度第 1 回会議では、「社会教育人材の活躍」に向けて県教育委員会に求められる役割についても委員の意見を伺った。

この「議論の整理」は、令和 5・6 年度埼玉県社会教育委員会議の審議内容を整理し、取りまとめたものである。今期の議論を踏まえ、県として必要な取組に加え、にデジタルデバイドの解消に向けた県内市町村の取組事例も掲載している。

この取組事例が、県内に広がり、誰もが ICT の恩恵を享受できる埼玉県になることを期待している。

I デジタルデバйд解消の推進の背景

1 デジタルデバйдとは

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。

情報通信技術（ICT）の急速な発展と普及に伴い、ICT を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差（情報アクセスの格差、生活の便利さからの疎外等）が、社会経済活動において様々な不利益をもたらすという課題が顕在化した。これらの背景から、デジタルデバйдを解消し、誰もが ICT の恩恵を享受できる社会を実現することが重要な政策課題として認識されるようになってきている。

2 議題設定の理由

(1) 令和4年度の会議で挙げられた意見

- 令和4年度の埼玉県社会教育委員会議において、本県の「現代的な課題に対する社会教育としてのアプローチの具現化」というテーマの中で「ICTを活用した社会教育の推進」について、次のような意見をいただいた。
- 高校生や大学生をはじめとした若者は実際時間的な制約があるため学習機会の提供時間帯に参加することが難しく、オンラインやデジタルの活用が必要。
- リモート（オンライン）は環境さえ整えばどこでもつながることができる。そのため、普段は地域に関わりが薄い方でも参加する上でのハードルが低い。
- デジタル格差は世代間で差が大きい。「デジタルデバйд」への配慮が必要。
- SNSの効果的な活用が求められる。

(2) 国の第4期教育振興基本計画

- 国の第4期教育振興基本計画では、デジタルデバйдの解消に関して次の目標が掲げられている。
- 目標8 生涯学び、活躍できる環境整備
・高齢者の生涯学習の推進
「『地域共生社会』を実現するため、多様な技術・経験を有するシニア層の取組や社会教育施設における高齢者等のデジタルデバйдの解消を図る取組など、各地域における優れた取組の普及・啓発を促進し、誰もが生涯を通じて学び、地域に参画し、豊かな知識・技術・経験を生かせる環境を整備する。」
- 目標11 教育DXの推進・デジタル人材の育成
・社会教育分野のデジタル活用推進

「誰一人として取り残されないデジタル社会の実現を図るため、デジタルデバインド解消など、全ての世代のデジタルリテラシーの向上への取組を促進する。」

(3) 埼玉県生涯学習推進指針（令和5年3月改定版）

➤ 埼玉県生涯学習推進指針では、本県の生涯学習推進における現状と課題、方策として次のとおりまとめている。

○ 現状と課題

・ デジタル技術の進展

「情報機器の操作や活用などに困難さを抱える人などにとっては、生活しづらい状況が生じる懸念もありますので、デジタルの活用が苦手な人への支援（デジタルデバインドの解消）も必要となります。」

○ 指針（主な方策）

・ デジタル社会に対応できる人づくり

「誰もがデジタル化の恩恵を享受できるように、デジタルデバインド解消に向けた学びを推進していきます。」

以上のとおり、令和4年度の埼玉県社会教育委員会議の中でデジタルデバインド解消について多くの意見をいただいたこと、国の第4期教育振興基本計画においてデジタルデバインド解消が基本施策の一つとして示されたこと、埼玉県生涯学習推進指針において本県の現状と課題を踏まえデジタルデバインドの解消に向けた学びの推進を方策の一つに設定したことを背景に、令和5・6年度の埼玉県社会教育委員会議の議題として「デジタルデバインドの解消」を設定した。

3 県内市町村におけるデジタルデバインドの解消の取組状況（令和6年度）

・ 調査対象	県内市町村
・ 調査期間	令和7年2月10日～2月28日
・ 備考	令和7年3月実施予定の事業を含む

(1) 調査内容

デジタルデバインドの解消について次の項目により調査を実施した。

- ア 主催者
- イ 事業等の名称
- ウ 事業等の内容
- エ 対象者
- オ 開催回数
- カ 会場
- キ 延べ参加者数
- ク 講師

(2) 調査結果

	A 講座	B 相談会	C その他	合計
内容別事業数	348	48	11	407

※ 1つの事業に複数の内容（例：講座と相談会）を含むものがあるため、実施事業数（398件）と内容別事業数（407件）とは一致しない。

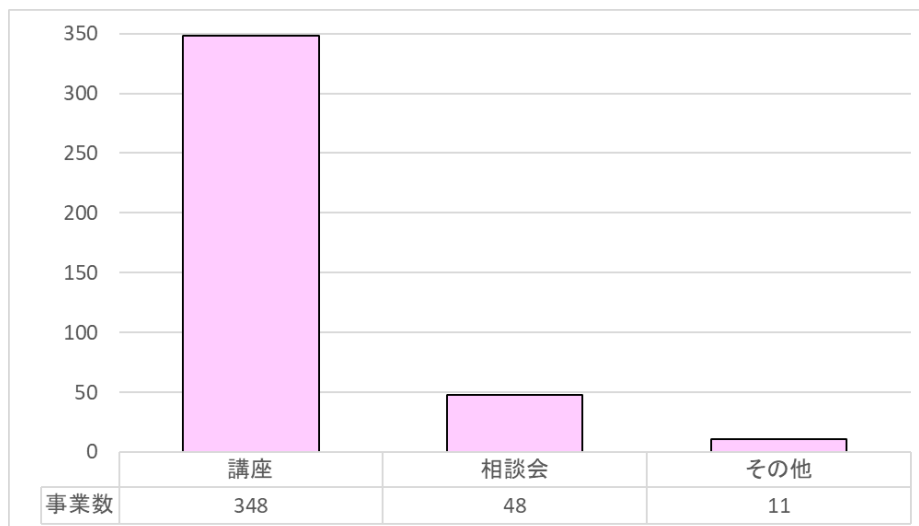


図1 デジタルデバイドの解消に係る内容別事業数

(3) 主な事業

A 講座

事業名	内容	対象者	講師
スマホ講座 (入門編)	スマホの使い方を基礎から学習し、生活での活用をめざすスマホ講座の初級編。スマホを触ってみよう。画面の見方を知ろう。	市内在住・在勤・在学	携帯ショップ スマートフォン アドバイザー
自治会 DX 研修	自治会 DX 化推進に向け、自治会長に自治会支援システムについて紹介する。	区長会	バイザー株式会社

B 相談会

事業名	内容	対象者	講師
スマホなんでも相談会	スマホに限らず IT 機器に関することならどんなことでも相談できる相談会。	市内在住	一般社団法人 おかえり集学校 長若集学校
確定申告事前相談会	スマートフォンを使用して令和6年分確定申告書を作成。	スマホから確定申告をした い全市民	税務署職員

C その他

事業名	内容	対象者	講師
電子図書館体験会	市電子図書館の紹介、蔵書、便利な使い方について、タブレットを使いながら、説明するとともに、実際に体験していただく。	一般	中央図書館職員
スマホサロン	「専門家なし」のお互い知っている知識を教え合うサロン	おおむね65歳以上の高齢者	-

II デジタルデバイド解消の推進に向けた県の役割と取組の方向性

本会議では、主に「取組対象」、「社会教育施設における取組」、「取組の担い手」、「デジタルの多様な側面」について協議した。以下は委員の意見である。

1 取組の主体と取組対象について

- 市内の小中学校では、児童生徒に GIGA スクール端末が配布されていて、授業でも使用することから、子供たちはデジタルデバイスが大分解消されている。
- 義務教育段階では、学校で PC 等の端末を利用するので、学校教育でデジタルデバイス解消への取組は十分と言える。その世代が卒業していくこと、スマホ所有率が高いことも含め、未成年に対し、社会教育での特別なアプローチは不要と考えられる。
- 高齢者を中心にスマートフォンの所有率が低いということであれば購入支援が必要となる。また、所有率が高いのに活用できていないということであれば、スマホ講座の実施が必要というように施策の方向が変わるであろう。
- 委員の関係する当団体では高齢化率が高くなっている。そのため、デジタル機器に不慣れな人も多い。好奇心のある高齢者には素晴らしいツールであっても、全員が同じ立場で進むとなると厳しい状況にあると考えられる。
- 現在の高齢者とこれからの高齢者への支援に分けて考えるのが良いのではないか。

2 社会教育施設における取組について

- 先進事例を紹介することで、高齢者のデジタルデバイス解消を推進できるとよい。
- 電子図書館として、スマホやタブレットで閲覧可能な電子書籍を導入しているので利用してほしい。
- 市町村の公民館や首長部局でスマホ講座を開催している。
- 歴史散策の講座の中で歩数計や写真撮影など、スマートフォンを意図的に活用するようなことがあると楽しく学べるのではないか。
- キャッシュレス決済の体験をするため、講義の中でポイント付与やスマホ利用者への割引について触れるとよい。

3 取組の担い手について

- パソコンやスマホに対応ができない人も多く、身近でこれらの相談室が開かれた場合には順番待ちになる。Web コンシェルジュのような役割があると良い。
- 端末は持っていても使えないという人や、トラブルが起きた際に聞きたいというときに、Web コンシェルジュの配置は効果的である。各市町村に置ければいつでも誰でも聞ける体制があることは安心につながる。学生の活用もできるのではないかな。
- 公民館利用者は前向きな方が多くコンシェルジュの担い手になるのではないかな。
- 高齢者にとって身近である民生委員・児童委員を介してスマートフォンの操作などを教える。
- 中学生以上であればスマートフォンの操作を教えることができる。中学生の中には地域に貢献したいと考えている人もいる。
- 民間では ICT の知識に長けている方も多いことから、民間の力を借りる。
- デジタルデバイドの解消の次の課題として、より大きな「情報リテラシー」に取り組むことが求められる。情報の真偽の確認や発信の仕方や、情報通信機器が進歩するほど、その必要性は高くなる。(ガイドラインの必要性)

4 デジタルに対する多様な側面について

- デジタル化には、「つながりを構築する面」と「つながりを切ってしまうという面」がある。
- 人とのつながりを保つような話し合いには(デジタルよりも)集まって顔を合わせるほうが向いている。
- Web でしか参加できない人もいる。Web 会議も慣れれば効率的な会議となる。
- 高齢者にとって、SNS の利用は落とし穴があるのではないかなという怖さを持っている。
- 一步を踏み出すためには、ネットの利便性を体感していただくことが一番よいのではないかな。
- 消費生活センターと連携し、良い面と悪い面を両方伝えること、問題が発生した場合の解決方法も併せて周知することが重要である。

5 県が取り組む内容についての提案

- 公民館等における講座の充実を図る。(講座数・学習内容・事業実施の留意点)
- 社会教育施設の図書館、博物館などでも、取組が必要である。
- 青少年教育施設で行う場合などには、首長部局との連携が必要となる。
- 民間との連携・協力を視野に入れて、より充実を図ることが求められる。
- そうした取組に関わる人材育成は、県・市町村に求められる。
- 高齢者を主な対象とする。
- 埼玉県社会教育委員会議の意見を踏まえた内容を会議等の場で周知する。

Ⅲ デジタルデバйд解消に係る県内市町村の先進事例

県内市町村の公民館等における講座を充実させるため、先進事例を掲載する。その際、本会議で視点として挙がっていた講座例や取組の担い手を踏まえて紹介していく。この事例が県内に広まり、デジタルデバйд解消が推進されることを期待する。

1 公民館講座関連

施設名	深谷市藤沢公民館
取組名	スマホの基本とLINE 体験講座
講師	ソフトバンク株式会社のスマホアドバイザー
取組概要	・スマートフォンの基本（文字入力、マップ・カメラの使い方） ・LINE 入門（トーク、スタンプの使い方） ・無料
回数	1 回
対象者	市民
延べ参加者数	17 人
参加者の声	・「同様の講座に参加したい」88% ・「今後、スマホを活用した電子申請に取り組みたい」40%
ポイント	・スマートフォンのスペシャリストによる講習。 ・スマートフォンの貸出あり。 ・市の主催事業でも参加申込は電子申請が一般的となっており、高齢者がこうした時代の変化に取り残されないようデジタルリテラシーの向上を図っている。 ・アンケート結果から、デジタルデバйдの解消に一定の成果があったという手ごたえを感じている。 ・スマートフォンの使用方法の他、タブレットの使用方法、スマホ決済の使い方、スマホのセキュリティ、スマホで旅行予約、スマホで健康管理、行政サービス講座等、様々な内容に対応可能。

2 Web コンシェルジュ関連

施設名	戸田市立下戸田公民館・戸田市立新曽公民館・戸田市立美笹公民館
取組名	スマホ・パソコン質問コーナー
講師	NPO 法人戸田市 IT ボランティアの会
取組概要	・パソコンの基本操作やタブレット端末、スマートフォン等の各種相談 ・市に関連したインターネットでの手続き方法の支援 ・毎月第一土曜日 ・無料
回数	39 回
対象者	市内在住・在勤・在学者
延べ参加者数	184 人
ポイント	・ IT 講習会のボランティアスタッフが母体となってつくられたサークル。 ・ ミニ講座を定期的開催。 →オンデマンド講座の受講方法 →市政情報・オンラインサービスへのアクセス方法 ・ スマホ・パソコン相談のチラシやポスターにより広報を強化したことにより、毎月の利用者の相談が増加し、高齢者の IT 関係の困りごとに対応することができたと感じている。 ・ デジタルデバイドの解消とオンライン（オンデマンド）講座の開催との両輪。

3 産学官民による取組

自治体名	さいたま市		
取組名	産学官民で取り組むさいたま市のデジタルデバイド対策		
取組概要	産	・ 通信事業者 3 社と連携協定を締結し、スマホ教室や相談会を実施。 ・ 通信事業者 3 社の市内ショップでさいたま市公認スマホ教室を無料。	
	学	・ スマホ講座や相談会の講師として中高生や大学生からボランティアを募集。 ・ 全 6 回、延べ参加者数 69 人。	
	民	・ 地域コミュニティにおいて ICT に関する相談役となる「地域 ICT リーダ」を市民から養成。 ・ 条件は、①地域 ICT リーダの趣旨について、理解・賛同し、地域 ICT リーダとして活動する意欲があること、②市が開催する「地域 ICT リーダ養成講座」を受講・修了すること。	
	市	・ 市が産学民の中心となり、多種多様な連携の形を実現している。	
ポイント	・ 通信事業者だけでなく市民も講師となっている。 →地域 ICT リーダ 90 名養成。		
	・ 学生との連携では多世代間交流を図ることにもつながっている。		
	・ 他市からの視察や、事業について問い合わせを受けることもあり、同様の取組が広がることが期待される。		

IV 社会教育人材の活躍に向けて埼玉県教育委員会に求められる役割

令和6年6月25日、中央教育審議会生涯学習分科会社会教育人材部会において「社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について（最終まとめ）」が取りまとめられた。また、盛山正仁文部科学大臣により「地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策について」中央教育審議会に諮問された。

そこで、令和6年度第1回埼玉県社会教育委員会議においては「デジタルデバイドの解消」に加えて、「社会教育人材の活躍に向けて埼玉県教育委員会に求められる役割」についても意見を求めた。以下は委員の意見である。

社会教育人材の活躍に向けて埼玉県教育委員会に求められる役割

○ 人材育成

- ・地域において社会教育を進めるためには、社会教育主事や社会教育士に加えて、ボランティアの協力が不可欠である。社会教育士と連携しながら、ボランティアの育成が重要である。実際に活動している方々は高齢化しており、後輩を育てることが課題となっている。そのため、地域での協力体制を観点に入れて進めていけるとよい。
- ・地域と市行政をつなげる役割を担っている社会教育主事・社会教育士が重要である。しかし、現在ではその配置が少なくなっている。行政サイドも社会教育に重点を置いて人材づくりに力を入れていただけるとありがたい。

○ ネットワーク構築

- ・社会教育人材のネットワーク化について気になった。島根県¹ではネットワークができていたとのことだが、埼玉県内²でもネットワークが存在しているのではないかな。
- ・社会教育主事や社会教育士が増えている一方で、地域でも多くの方が社会教育活動を行っている。社会教育に携わる人々をうまく繋げることが我々の大きな役割である。点と点を線に、線を面にしていく活動が重要である。
- ・県には家庭教育アドバイザーの団体がある。県が養成したアドバイザーであり、対象によっては、こうした団体・組織をネットワークとして捉え、必要な研修を行ってもらうことが考えられる。

¹ 島根県の例示は市町村への社会教育主事派遣制度に関するもの。

² 埼玉県教育局では、教育事務所ごとに市町村の社会教育関係職員向けの研修会を実施している。

その他のネットワークとして、埼玉県社会教育主事等研究会、埼玉県社会教育人財プラットフォーム、大東社会教育士会、埼玉県家庭教育振興協議会などがある。

おわりに

令和5・6年度埼玉県社会教育委員会議では、インターネットやパソコン等の情報通信技術が急速に発展する中であって、誰もが情報通信技術の恩恵を享受できる社会の実現について議論を重ねてきた。

本県では、快適で豊かな暮らしやすい新しい埼玉県への変革を目指し、行政手続のオンライン化や行政のデジタル化が進められている。それと同時に、デジタルを介した格差や分断が生まれないよう留意することが求められることから、「埼玉県生涯学習推進指針（令和5年3月改定版）」では、誰もがデジタル化の恩恵を享受できるように、デジタルデバイド解消に向けた学びの推進が掲げられている。

このような潮流は、当然ながら、生涯学習・社会教育をめぐる国の動きとも連動している。令和4年8月にまとめられた「第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」においては、教育分野におけるICT活用能力の育成が示されている。

「第4期教育振興基本計画」においても、誰一人として取り残されないデジタル社会の実現を図るため、デジタルデバイド解消など社会教育分野のデジタル活用推進が施策の一つとして掲げられている。

今期の社会教育委員会議において論点の一つとなったのは、やはり公民館等社会教育施設におけるデジタルデバイド解消に向けた講座の充実である。学習内容や担い手、事業実施の留意点といった観点に沿って議論が進み、社会教育としてのアプローチの具現化が示された。デジタルデバイド解消を推進するため先進事例を紹介すること、相談のできるWebコンシェルジュを置くこと、地域住民や民間の力を借りることといった貴重な意見が寄せられた。第Ⅲ章に掲載した県内市町村の取組事例は、このような意見を基に選択されている。

なお、地域社会はデジタルデバイドのみならず様々な課題に直面している。むしろ、情報リテラシーこそが大きな課題である。こうした現状において、社会教育には、学びによる地域課題解決が期待されている。中央教育審議会生涯学習分科会社会教育人材部会による「社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について（最終まとめ）」にも示されたとおり、社会教育活動をオーガナイズできる社会教育人材の存在は大きい。

地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策について諮問された今、社会教育人材の活躍に向けた県教育委員会の取組について、私たちの継続的で真摯な議論が必要とされる。今後も「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の循環による活力ある埼玉県になることを目指したい。

埼玉県社会教育委員会議 議長 山本 和人

<資料>

調査結果(県内市町村におけるデジタルデバйд解消の取組状況)

		主催者			内容			数値			主な講師		
		教育委員会	以外	共催	講座	相談会	その他	事業数	回数	延べ参加者数	企業等	職員	地域人材
1	さいたま市	83	9	13	99	5	1	105	422	15,742	KDDI・docomo・ソフトバンク	与野本町公民館職員	大原中学校生徒・教師
2	川口市	11			10	1		11	89	1,024	ソフトバンクスマホアドバイザー		川口情報ボランティアの会
3	鴻巣市	3			3			3	22	219	携帯ショップスマートフォンアドバイザー		
4	上尾市												
5	草加市	6		1	7			7	9	181	ソフトバンク株式会社		獨協大学教授
6	蕨市	2	1		2	1			33	349	埼玉県金融広報アドバイザー		市民ボランティア団体「パソコン支援隊」
7	戸田市	1	4		4	1		5	62	263	㈱セルフネット コンパイルIT部会	上戸田地域交流センター職員	戸田市ITボランティアの会
8	朝霞市	1	1		2			2	2	52	スマホアドバイザー(ソフトバンクショップ)		朝霞市ボランティアバンク登録者
9	志木市	3	1		3	1		4	39	238	ソフトバンク株式会社		元ICT関係の宗岡公民館サークル
10	和光市	5			5			5	10	82	合同会社 あやなり本舗	図書館職員・デジタル推進課職員	
11	新座市	15	7		19	3		22	437	2,500	NPO法人埼玉情報センター 秋本 創	デジタル市役所推進室職員	ボランティアサークルバソボラいるか
12	桶川市												
13	北本市	1			1			1	14	165	メーカー(販売店)職員等		
14	伊奈町		1			1		1	22	167			伊奈町人材バンク登録者
15	川越市	14	4		17	1		18	55	679	ソフトバンクスマホアドバイザー	公民館職員	PCサポート川越(地域人材)
16	所沢市	4	2		1	4	1	7	124	966	ソフトバンク(株)スマホアドバイザー	並木まちづくりセンター職員	学生ボランティア
17	飯能市	4	7	5	14	2		16			携帯3社	所沢税務署職員	
18	東松山市												
19	狭山市	5		2	7			7	17	167	ソフトバンク	中央図書館職員	狭山市民講師協議会
20	入間市	2	2	13	14	7		17	28	175	入間ケーブルテレビ	情報政策課、地区センター職員	東町公民館サークル
21	富士見市	4	3	2	7	1	1	9	81	784	ソフトバンク株式会社スマホアドバイザー	ICT推進課職員・鶴瀬公民館職員	ボランティア団体(パソコンクラブ)
22	坂戸市	-											
23	鶴ヶ島市	2					2	2	2	24			中央図書館司書
24	日高市	13			12	1		13	38	371	株式会社Co-are スマホ1年生		
25	ふじみ野市	1	1	1	3			3	32	390	㈱KDDI ㈱KDDI研究所	市民大学ふじみ野	ふじみ野市自治組織連合会事務員
26	三芳町												
27	毛呂山町	1	1		2			2	4	66		図書館職員	中央公民館パソコンサークル講師
28	越生町												
29	滑川町	2			2			2	4	51	スマホ一年生		
30	嵐山町												
31	小川町	4			4			4	7	85			
32	川島町												
33	吉見町												
34	鳩山町	1	1		1		1	2	39	206	株式会社アール・エフ・エー	鳩山町図書館職員	
35	ときがわ町												
36	東秩父村												

			主催者			内容			数値			主な講師		
			教育委員会	以外	共催	講座	相談会	その他	事業数	回数	延べ参加者数	企業等	職員	地域人材
37	北部教育事務所管内	熊谷市		2		2			2	4	37	総務省の「デジタル活用支援事業講師派遣型」を利用 講師：ドコモショップ職員		
38		本庄市	6			6			6	34	377	パソコンスクール講師		
39		深谷市	13	1	2	15	1		16	91	1,108	ソフトバンク スマホアドバイザー	ICT推進室	ITサポーター深谷
40		美里町	-											
41		神川町												
42		上里町												
43		寄居町												
44		秩父市	11			4	7		11	93	936	一般社団法人おかえり集学校長若集学校		
45		横瀬町												
46		皆野町												
47		長瀨町												
48		小鹿野町	1			1	1		1	3	11	一般社団法人おかえり集学校・長若集学校		
49		行田市												
50		加須市	12			12			12	12	78	コネクシオ株式会社		
51		春日部市	16	6	4	19	4	3	26	536	654			埼玉県立大学ボランティアサークルやどり木 SPU binders
52	羽生市	7	1		8			8	17	176	ソフトバンク株式会社	羽生市経済環境部 観光プロモーション課職員		
53	越谷市	6	4		8	3	1	10	61	568	公益社団法人越谷市 シルバー人材センター		スマートフォンマイスター(市民ボランティア)、埼玉県立大学生	
54	久喜市	9	1		9		1	10	19	156	ソフトバンク㈱スマホアドバイザー	久喜市立中央図書館 スタッフ		
55	八潮市	8	1		8	1		9	43	243	初心者のためのパソコン相談室 代表 瀬田壽男及びその他団体会員		地域ブログ運営者	
56	三郷市	4			3	1		4	50	162	NPO法人みさと生涯学習ネットワーク	北公民館職員(スマホ コンシェルジュ)		
57	蓮田市		2	2	4			4	30	535	ソフトバンク株式会社			
58	幸手市	1			1			1	20	183	ITチャレンジの会講師			
59	吉川市	-												
60	白岡市	6			6			6	29	356	ソフトバンク㈱スマホアドバイザー		埼玉県生涯学習指導員	
61	宮代町	1				1		1	404	980			日本工業大学情報メディア工学科の学生	
62	杉戸町	1			1			1	23	172			すぎとITボランティアの会	
63	松伏町	1	1		2			2	6	58	病院所属の作業療法士及び病院所属の理学療法士		技術士(情報工学)ボランティア	
		合 計	291	64	45	348	48	11	398	3,067	31,736			

令和5・6年度 埼玉県社会教育委員会 検討経過

令和5年度

第1回社会教育委員会

令和5年9月1日（金）

- 教育局の主な社会教育関係事業について
- ICTを活用した社会教育の推進について
- 社会教育関係団体に対する補助金交付に関する意見聴取について

第2回社会教育委員会

令和5年10月31日（火）

- デジタルデバイドの解消について
- ・第1回会議の意見のまとめ

第3回社会教育委員会

令和6年3月28日（木）

- 社会教育関係団体に対する補助金交付に関する意見聴取について
- デジタルデバイドの解消について
- ・次年度における県の取組内容（案）の検討

令和6年度

第1回社会教育委員会

令和6年10月21日（月）

- 社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について（最終まとめ）
- デジタルデバイドの解消について
- ・インターネット利用における不安の解消の手立て

第2回社会教育委員会

令和7年1月29日（水）

- デジタルデバイドの解消について
- ・事例の検討

第3回社会教育委員会

令和7年3月28日（金）

- 社会教育関係団体に対する補助金交付に関する意見聴取について
- 令和5・6年度埼玉県社会教育委員会における議論の整理（案）について

令和5・6年度 埼玉県社会教育委員名簿

任期：令和5年8月4日～令和7年8月3日

選出区分		氏 名	職 名	備 考
学校教育 関係者	1	中島 晴美	上尾市立上平小学校長	
社会教育 関係者	2	新井 大	埼玉県公民館連絡協議会副会長 (行田市中央公民館長)	R6.7.25～
		山田 真奈美	埼玉県公民館連絡協議会副会長 (上里町中央公民館長)	R5.8.4～R6.7.24
	3	佐藤 昌史	蕨市立図書館長	
	4	谷野 裕子	埼玉縣市町村社会教育委員連絡協議 会会長	R6.7.25～
		寺田 竹雄		R5.8.4～R6.7.24
	5	朝武 紀雄	一般社団法人埼玉県子ども会連合会 事務局長	R6.12.19～
		林 俊幸	一般社団法人埼玉県子ども会連合会 常務理事	R5.8.4～R6.8.7
	6	平野 正美	株式会社テレビ埼玉編成局次長	
	7	前川 康恵	埼玉県地域婦人会連合会理事 (蕨市旭町婦人会会長)	
	8	渡辺 美穂	独立行政法人国立女性教育会館研究 国際室長(併)主任研究員	
家庭教育 関係者	9	加藤 美幸	埼玉県家庭教育振興協議会理事	
	10	久保木 則子	「町ぐるみん白岡」副会長	
学 識 経験者	11	阿左美 健司	埼玉県議会文教委員長	R6.7.25～ 副議長
		鈴木 正人		R5.8.4～R6.7.24 副議長
	12	大西 麗衣子	尚美学園大学准教授	
	13	渋谷 巧	公益社団法人日本青年会議所関東地 区埼玉ブロック協議会会長	R6.7.25～
		田中 太一		R5.8.4～R6.7.24
	14	新保 正俊	埼玉県都市教育長協議会副会長 (川越市教育委員会教育長)	R6.12.19～
		柿沼 光夫	埼玉県都市教育長協議会副会長 (久喜市教育委員会教育長)	R5.8.4～R6.12.18
	15	長谷川 光男	る・ばる・デ川口代表	
	16	廣澤 健一	一般社団法人埼玉県経営者協会専務 理事	
	17	前原 辰信	ほりかねデマンド・ラボ会長	公募委員
	18	矢作 修一	青少年育成さいたま市民会議青少年 育成中島地区会事業委員	公募委員
	19	山本 和人	東京家政大学名誉教授	議長

※選出区分ごとに五十音順